

マイクロソフト (MSFT)

【セクター】 ソフトウェア

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

米国のソフトウェア大手で、クラウドサービスの「Azure（アジュール）」とサーバー関連製品で構成されるインテリジェント・クラウド部門や、「Microsoft 365（ワードやエクセル等のサブスクリプション）」等が占めるプロダクティビティ・アンド・ビジネス・プロセス部門、「Windows」やノートPCの「Surface（サーフェス）」、ゲーム関連が含まれるモア・パーソナル・コンピューティング部門を通じて事業を展開しています。ChatGPTで有名となったオープンAIへ投資しています。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

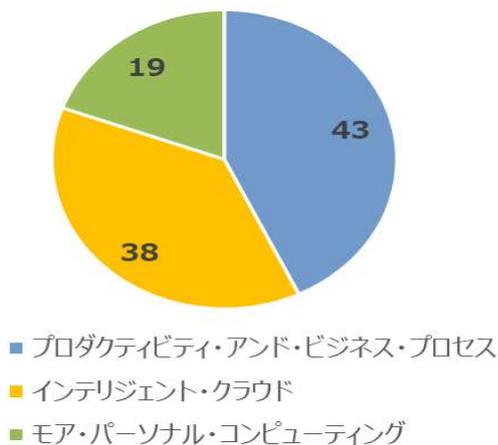
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.6期	245,122	88,136	11.80	3.00	36.1	37.1	52.4
25.6期	281,724	101,832	13.64	3.24	46.2	33.3	55.5
26.6期（予）	326,500	119,628	15.99	3.61	59.2	29.4	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

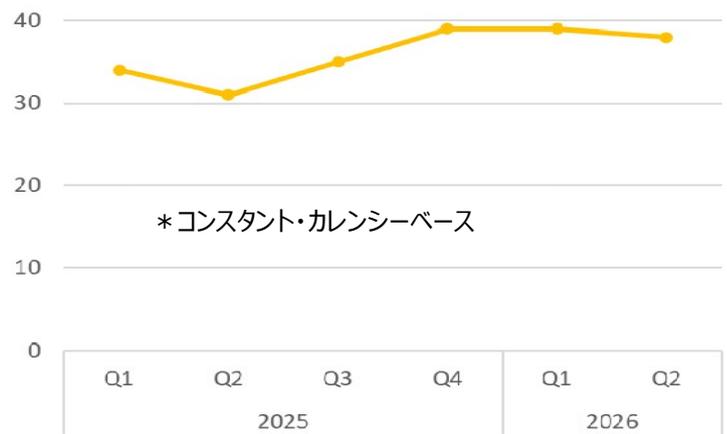
【主要指標】

売上高構成比率（2025年6月期、%）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

Azure&その他クラウドサービス売上高成長率（前年比、%）



（出所）Bloombergデータ、会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

クラウド、AI、ゲームの分野で競争優位なポジションにあると考えられます。現在成長を牽引しているのは「Azure」などのクラウド事業です。「Azure」の成長率は一時鈍化しましたが、再び成長が回復しています。2025年6月期のAzure売上高は前年比34%増加して750億ドルを超えました。なお、2023年1月にはAI分野強化として、ChatGPTで一躍有名となったオープンAIへの追加投資（複数年で数十億ドル）も明らかになりましたが、さらに、25年10月にはオープンAIの組織再編にともない、マイクロソフトによる持ち分27%取得やオープンAIの技術に2032年までアクセスできることが発表されました。

【見通し・注目点】* 下記のAzureはコンスタント・カレンシーベース

2025年10-12月期は2桁増収増益でした。売上高は前年比17%増の813億ドルで市場予想を上回り、EPSも同24%増と上回りました。部門別ではプロダクティビティ・アンド・ビジネス・プロセス売上高が同16%増、インテリジェント・クラウドが同29%増、モア・パーソナル・コンピューティングが同3%減でクラウドが牽引役です。マーケットの関心が高いAzure&その他クラウドサービス売上高は同38%増で市場予想一致でした。なお、クラウドとAIに対する顧客需要に対応するため、設備投資は同66%増の375億ドルで、市場予想を上回る積極投資でした。株主還元（配当と自社株買い）を127億ドル実施しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会